

5辰第838号
令和5年8月21日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 中村 文昭

辰野町監査委員 小澤 睦美

令和4年度辰野町公営企業会計決算及び
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和4年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度	辰野町上水道事業
令和4年度	辰野町下水道事業
令和4年度	町立辰野病院事業

2 審査の期日 令和5年7月28日、8月4日

3 審査の場所 辰野町役場会議室・辰野病院会議室

4 審査の手続

令和4年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

I. 辰野町上水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和4年度における上水道事業は、年度末給水人口が18,430人と前年度に比べ1.6%減、年度末給水件数は0.2%減の8,313件である。年間総配水量は前年度に比べ4.9%減の2,123,230 m³、年間総有収水量は前年度に比べ1.4%減の1,950,044 m³である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は407,375,483円(営業収益314,906,472円、営業外収益92,469,011円、特別利益0円)で、前年度に比べ4.7%、20,061,089円の減である。

一方、総費用は370,597,246円(営業費用353,931,058円、営業外費用16,650,902円、特別損失15,286円)で、前年度に比べ4.1%、15,795,923円の減となり、収支差引きでは36,778,237円の経常利益を出し、前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比
年度末給水人口		人	18,430	18,727	18,992	98.4%
年度末給水件数		件	8,313	8,332	8,357	99.8%
計画給水人口		人	20,515	20,515	20,515	100.0%
普及率		%	99.8	99.8	99.8	100.0%
配水量	年間総配水量	m ³	2,123,230	2,233,609	2,269,839	95.1%
	1日平均配水量	m ³	5,817	6,119	6,219	95.1%
	1日最大配水量	m ³	6,947	6,898	7,137	100.7%
有収水量	年間総有収水量	m ³	1,950,044	1,977,013	2,013,273	98.6%
	1日平均有収水量	m ³	5,343	5,416	5,516	98.6%
	1日1人平均有収水量	L	290	289	290	100.3%
有収率		%	91.8	88.5	88.7	103.7%
供給単価		円/m ³	161.0	160.7	160.7	100.2%
給水原価		円/m ³	148.6	147.8	147.0	100.6%
供給収益		円/m ³	12.4	12.9	13.7	96.1%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 2 年度	A	430,167	384,771	45,396
令和 3 年度	B	427,436	386,393	41,043
令和 4 年度	C	407,375	370,597	36,778
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	99.4%	100.4%	90.4%
	C/B	95.3%	95.9%	89.6%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 439,131,015 円で、前年度に比べ 4.4%、20,400,478 円の減である。

収益的支出の決算額は 394,913,618 円で、前年度に比べ 4.1%、16,877,702 円の減である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額）

※税込み

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比
水道事業収益	439,131,015	459,531,493	463,079,229	95.6%
営業収益	346,337,402	350,234,273	356,571,242	98.9%
営業外収益	92,793,613	109,297,220	106,507,987	84.9%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	394,913,618	411,791,320	410,731,873	95.9%
営業費用	363,728,028	376,361,188	370,611,701	96.6%
営業外費用	31,170,304	35,427,910	40,120,172	88.0%
特別損失	15,286	2,222	0	687.9%
差 引	44,217,397	47,740,173	52,347,356	92.6%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 28,264,933 円で、前年度に比べ 58.8%、40,264,723 円の減である。収入の内訳は、企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計補助金である。

資本的支出の合計は 243,878,980 円で、前年度に比べ 2.3%、5,463,591 円の増である。支出の内訳は、建設改良費として配水管布設替工事や老朽施設更新工事、企業債償還金である。

なお、当年度の資本的収支不足額 215,614,047 円は、現年度・過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
収 入	国庫補助金(県含む)	0	0	7,066,796
	企業債	5,600,000	42,000,000	26,000,000
	負担金	0	3,109,467	0
	他会計補助金	22,664,933	23,420,189	22,326,381
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	28,264,933	68,529,656	55,393,177
支 出	建設改良費	90,822,548	86,561,051	93,358,660
	企業債償還金	153,056,432	151,854,338	147,991,092
	支出合計 (B)	243,878,980	238,415,389	241,349,752
差引過不足 (C)		△ 215,614,047	△ 169,885,733	△ 185,956,575
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	13,606,508	46,111,483	88,085,424
	当年度損益勘定留保資金	129,956,669	113,935,096	89,769,123
	消費税資本的収支調整額	7,050,870	6,427,011	6,667,822
	引継金	0	112,143	1,434,206
	減債積立金	35,000,000	0	0
	建設改良積立金	30,000,000	0	0
	3条収支に充当する企業債	0	3,300,000	0
計 (D)		215,614,047	169,885,733	185,956,575
差引過不足金 (C-D)		0	0	0

③ 損益計算

営業収益は 314,906,472 円で、前年度に比べ 1.1%、3,542,541 円の減で、給水収益は 314,053,491 円で、前年度に比べ 1.2%、3,728,742 円減少している。

営業外収益は 92,469,011 円で、前年度に比べ 15.2%、16,518,548 円の減である。

営業費用は 353,931,058 円で、前年度に比べ 3.4%、12,576,892 円の減である。

営業外費用は 16,650,902 円で、前年度に比べ 16.3%、3,232,296 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 36,778,237 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	314,906,472	318,449,013	324,212,205	△ 3,542,541	98.9%
給水収益	314,053,491	317,782,233	323,531,446	△ 3,728,742	98.8%
受託工事収益	0	0	0	0	0.0%
その他営業	852,981	666,780	680,759	186,201	127.9%
営業外収益	92,469,011	108,987,559	105,954,867	△ 16,518,548	84.8%
利息・配当	277,199	395,031	406,221	△ 117,832	70.2%
国庫補助金	2,208,000	0	0	2,208,000	皆増
負担金	8,201,966	8,035,181	10,525,059	166,785	102.1%
長期前受金戻入	78,595,819	94,258,054	88,798,561	△ 15,662,235	83.4%
雑収益	1,139,904	3,808,336	3,306,756	△ 2,668,432	29.9%
他会計補助金	2,046,123	2,490,957	2,918,270	△ 444,834	82.1%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
収益合計	407,375,483	427,436,572	430,167,072	△ 20,061,089	95.3%
営業費用	353,931,058	366,507,950	362,046,972	△ 12,576,892	96.6%
原水・浄水	53,924,918	50,961,408	49,821,050	2,963,510	105.8%
配水・給水	42,038,449	41,315,298	36,545,425	723,151	101.8%
受託工事費	0	0	0	0	0.0%
総係費	48,307,844	54,576,175	48,771,383	△ 6,268,331	88.5%
減価償却費	207,531,713	216,953,705	217,465,087	△ 9,421,992	95.7%
資産減耗費	2,109,134	2,701,364	9,444,027	△ 592,230	78.1%
その他営業	19,000	0	0	19,000	皆増
営業外費用	16,650,902	19,883,198	22,724,045	△ 3,232,296	83.7%
支払利息	16,219,304	19,437,310	22,514,572	△ 3,218,006	83.4%
雑支出	431,598	445,888	209,473	△ 14,290	96.8%
費用合計	370,581,960	386,391,148	384,771,017	△ 15,809,188	95.9%
経常利益	36,793,523	41,045,424	45,396,055	△ 4,251,901	89.6%
特別損失	15,286	2,021	0	13,265	756.4%
当年度純利益	36,778,237	41,043,403	45,396,055	△ 4,265,166	89.6%
前年度繰越利益剰余金	6,021,249	654,977,846	9,581,791	△ 648,956,597	0.9%
未処分利益剰余金変動額	65,000,000	-650,000,000	650,000,000	715,000,000	-10.0%
当年度未処分利益剰余金	107,799,486	46,021,249	704,977,846	61,778,237	234.2%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は4,292,381円で、前年度に比べ14.1%、530,207円と増額、過年度分は5,094,702円で前年度に比べ17.5%、1,077,149円の減額となった。

【表6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	9,387,083	現年度 4,292,381 (前年比 114.09%)
		過年度 5,094,702 (前年比 82.55%)
その他未収金	0	現年度 0 (前年比 0.0%)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	9,387,083	

審 査 意 見

1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水人口と有収水量、給水件数が減少した。引き続き漏水調査業務委託を実施し、新たな漏水箇所の発見・修繕を行っているため、有収率は3.3ポイント増加した。

支出面においては老朽化した水道設備、機械、管路の更新や耐震化を計画的に進めているが、今後も管路の更新は続いていく。営業損益での赤字を出さないよう経営されたい。36,778,237円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は107,799,486円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に20,000千円、建設改良積立金に20,000千円を積立てている。

2 事業の実施にあたっては、令和4年度の管渠工事は町単上辰野地区排水管布設工事を実施した。また、老朽施設等の更新工事として中央水源送付ポンプ2号及び電動弁更新工事、富士塚送水ポンプ制御計装盤更新工事、七蔵寺浄水場次亜注入器更新工事を実施した。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については向上している。個々の管理など基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、納入者の不公平感を招くことのないよう、しっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

II. 辰野町下水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和4年度における下水道事業は、水洗化戸数が公共下水道事業で6,050戸、特定環境保全公共下水道事業で602戸、農業集落排水処理施設事業で307戸である。年間総処理水量は公共下水道事業で1,964,699 m³、特定環境保全公共下水道事業で272,626 m³、農業集落排水処理施設事業では77,760 m³である。年間総有収水量は公共下水道事業で1,760,412 m³、特定環境保全公共下水道事業で265,262 m³である。

また業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は970,642,651円（営業収益380,236,674円、営業外収益590,405,977円、特別利益0円）で、前年度に比べ6.4%、58,388,530円の増である。

一方、総費用は893,449,026円（営業費用818,291,394円、営業外費用75,029,110円、特別損失128,522円）で、前年度に比べ6.6%、55,253,450円の増となり、収支差引きでは77,193,625円の当年度純利益を出し、黒字決算となった。

【表7】業務量

ア 公共下水道事業

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
水洗化戸数	戸	6,050	5,747	5,756	105.3%	
区域内人口	人	15,588	15,106	15,316	103.2%	
水洗化人口	人	14,859	14,317	14,472	103.8%	
水洗化率	%	95.3	94.8	94.5	100.5%	
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	1,964,699	1,858,593	1,913,705	105.7%
	1日平均処理水量	m ³	5,383	5,092	5,243	105.7%
	1日最大処理水量	m ³	6,760	7,263	9,377	93.1%
年間総有収水量	m ³	1,760,412	1,617,532	1,687,759	108.8%	
有収水率	%	89.6	87.0	88.2	103.0%	
使用料単価	円/m ³	192.8	192.6	191.8	100.1%	
汚水処理原価	円/m ³	244.0	251.7	243.8	96.9%	

イ 特定環境保全公共下水道事業

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
水洗化戸数	戸	602	613	625	98.2%	
区域内人口	人	1,472	1,507	1,545	97.7%	
水洗化人口	人	1,396	1,429	1,466	97.7%	
水洗化率	%	94.8	94.8	94.9	100.0%	
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	272,626	304,653	316,115	89.5%
	1日平均処理水量	m ³	747	835	866	89.5%
	1日最大処理水量	m ³	1,134	1,204	2,152	94.2%
年間総有収水量	m ³	265,262	270,325	275,183	98.1%	
内 辰野町分	m ³	144,300	147,046	149,772	98.1%	
内 塩尻市分	m ³	120,962	123,279	125,411	98.1%	
有収水率	%	97.3	88.7	87.1	109.7%	
使用料単価	円/m ³	190.7	189.7	188.9	100.5%	
汚水処理原価	円/m ³	182.8	182.5	176.4	100.2%	

ウ 農業集落排水処理施設事業

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
水洗化戸数	戸	307	568	578	54.0%	
区域内人口	人	728	1,488	1,501	48.9%	
水洗化人口	人	689	1,430	1,440	48.2%	
水洗化率	%	94.6	96.1	95.9	98.4%	
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	77,760	144,066	171,349	54.0%
	1日平均処理水量	m ³	213	442	459	48.2%
	1日最大処理水量	m ³	417	3,033	1,932	13.7%
年間総有収水量	m ³	-	-	-	-	
有収水率	%	-	-	-	-	
使用料単価	円/m ³	165.0	161.7	142.9	102.0%	
汚水処理原価	円/m ³	595.2	300.7	278.3	197.9%	

農業集落排水処理事業において、年間総有収水量と有収水率は算定できない項目となる。

【表 8】 経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 2 年度	A	939,047	862,510	76,537
令和 3 年度	B	912,254	838,195	74,059
令和 4 年度	C	970,643	893,449	77,194
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	97.1%	97.2%	96.8%
	C/B	106.4%	106.6%	104.2%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 1,008,571,442 円で、前年度に比べ 6.3%、60,049,244 円の増である。

収益的支出の決算額は 941,999,096 円で、前年度に比べ 7.0%、61,876,656 円の増である。

【表 9】 収益的収支の状況 (決算額)

※税込み

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比
下水道事業収益	1,008,571,442	948,522,198	976,691,158	106.3%
営業収益	418,205,728	399,097,450	414,278,426	104.8%
営業外収益	590,365,714	549,424,748	562,412,732	107.5%
特別利益	0	0	0	-
下水道事業費用	941,999,096	880,122,440	912,632,009	107.0%
営業費用	839,995,425	765,581,209	760,553,210	109.7%
営業外費用	101,875,149	111,940,010	135,995,704	91.0%
特別損失	128,522	2,601,221	16,083,095	4.9%
差 引	66,572,346	68,399,758	64,059,149	97.3%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 487,443,800 円で、前年度に比べ 13.0%、72,673,300 円の減である。収入の内訳は、企業債借入金、受益者負担金、国庫補助金及び一般会計補助金が主なものである。

資本的支出の合計は 743,313,797 円で、前年度に比べ 12.6%、106,711,688 円の減である。支出の内訳は、建設改良費、企業債償還金である。

なお、当年度の資本的収支不足額 255,869,997 円は、現年度・過年度分損益勘定留保資金、引継金で補填している。

【表 1 0】資本的収支の状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比
収 入	企業債	142,200,000	179,900,000	150,000,000	79.0%
	分担金及び負担金	10,258,800	3,606,100	7,512,100	284.5%
	補助金	334,985,000	376,611,000	347,230,000	88.9%
	内 国庫（県）補助金	25,560,000	58,560,000	40,200,000	43.6%
	内 他会計補助金	309,425,000	318,051,000	307,030,000	97.3%
	収入合計（A）	487,443,800	560,117,100	504,742,100	87.0%
支 出	建設改良費	81,641,812	168,404,972	62,180,756	48.5%
	企業債償還金	661,671,985	681,620,513	696,177,906	97.1%
	支出合計（B）	743,313,797	850,025,485	758,358,662	87.4%
差引過不足（C）		△ 255,869,997	△ 289,908,385	△ 253,616,562	88.3%
C の 補 填 財 源	引継金	28,925,412	92,352,125	253,616,562	31.3%
	過年度損益勘定留保資金	120,102,119	186,363,126	0	64.4%
	当年度損益勘定留保資金	106,842,466	11,193,134	0	954.5%
	消費税資本的収支調整額	0	0	0	-
	減債積立金	0	0	0	-
計（D）		255,869,997	289,908,385	253,616,562	88.3%
差引過不足金（C—D）		0	0	0	-

③ 損益計算

営業収益は 380,236,674 円で、前年度に比べ 4.8%、17,411,314 円の増で、下水道使用料は 379,690,674 円で、前年度に比べ 4.7%、16,969,314 円増加している。

営業外収益は 590,405,977 円で、前年度に比べ 7.5%、40,977,216 円の増である。

営業費用は 818,291,394 円で、前年度に比べ 9.4%、70,567,663 円の増である。

営業外費用は 75,029,110 円で、前年度に比べ 14.8%、13,077,988 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 77,193,625 円となり、黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	380,236,674	362,825,360	376,628,698	17,411,314	104.8%
下水道使用料	379,690,674	362,721,360	376,498,698	16,969,314	104.7%
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	546,000	104,000	130,000	442,000	525.0%
営業外収益	590,405,977	549,428,761	562,417,952	40,977,216	107.5%
利息・配当	36,200	2,606	0	33,594	1389.1%
補助金	2,864,000	0	0	2,864,000	皆増
負担金	20,841,552	20,589,149	23,466,700	252,403	101.2%
他会計補助金	220,382,000	211,756,000	222,777,000	8,626,000	104.1%
長期前受金戻入	345,352,682	315,476,993	315,231,268	29,875,689	109.5%
雑収益	929,543	1,604,013	942,984	△ 674,470	58.0%
収益合計	970,642,651	912,254,121	939,046,650	58,388,530	106.4%
営業費用	818,291,394	747,723,731	743,148,116	70,567,663	109.4%
管渠費	31,579,104	31,377,806	30,142,414	201,298	100.6%
処理場費	179,414,181	149,722,203	147,652,132	29,691,978	119.8%
受託工事費	0	0	0	0	-
総係費	32,992,428	27,681,635	27,202,814	5,310,793	119.2%
減価償却費	502,494,302	538,174,390	537,768,026	△ 35,680,088	93.4%
資産減耗費	71,811,379	767,697	382,730	71,043,682	9354.1%
その他営業	0	0	0	0	-
営業外費用	75,029,110	88,107,098	103,279,010	△ 13,077,988	85.2%
支払利息	72,989,849	86,274,810	100,362,853	△ 13,284,961	84.6%
雑支出	2,039,261	1,832,288	2,916,157	206,973	111.3%
費用合計	893,320,504	835,830,829	846,427,126	57,489,675	106.9%
経常利益	77,322,147	76,423,292	92,619,524	898,855	101.2%
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	128,522	2,364,747	16,083,095	△ 2,236,225	5.4%
当年度純利益	77,193,625	74,058,545	76,536,429	3,135,080	104.2%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	77,193,625	74,058,545	76,536,429	3,135,080	104.2%

④ 未収金の状況

下水道使用料未収金のうち現年度分は9,362,196円で、前年度に比べ3.8%、341,384円と増額、過年度分は3,809,800円で、前年度に比べ21.9%、1,064,941円の減額となった。

【表12】下水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料未収金	13,171,996	現年度 9,362,196 (前年比 103.78%)
		過年度 3,809,800 (前年比 78.15%)
受益者負担金未収金	391,765	現年度 0 (前年比 0.0%)
		過年度 391,765 (前年比 89.92%)
合 計	13,563,761	

審 査 意 見

- 1 下水道事業会計の主たる収入は下水道使用料である。水洗化率は公共下水道事業で95.3%、特定環境保全公共下水道事業で94.8%、農業集落排水処理施設事業で94.6%と高い数値となっており、前年と比べ公共下水道事業では増加となった。支出面においては、下水道設備、機械の更新や、施設の耐震化に向けた事業を計画的に進めている。当年度未処分利益剰余金は77,193,625円で、未処分利益剰余金は議会の議決による処分として減債積立金に全額積立として計上している。
- 2 事業の実施にあたっては、下水道ストックマネジメント全体計画の見直しを行い、管渠整備事業として、水循環・資源循環のみち2015及び辰野町公共下水道事業計画に基づき、農業集落排水処理施設辰野北部地区の接続工事を行った国道部分の舗装本復旧工事を実施した。また下水道ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道区域の管路施設点検調査、処理場整備事業として辰野水処理センターの改築実施設計・耐震実施設計を実施した。老朽化施設等の更新工事としては新町4574ポンプ場No.2ポンプほか5か所のマンホールポンプの更新及び平出中継ポンプNo.1ポンプの更新を実施した。今後も生活基盤インフラとして、安定した下水処理推進のために長寿命化に努められたい。
- 3 下水道使用料の未収金については昨年より減少となった。個々の管理など基本的な点からしっかりとした対策を講じ、納入者の不公平感を招くことのないよう努められたい。

Ⅲ. 町立辰野病院事業

第1 経営の状況

業務実績

令和4年度の入院患者数は29,412人で前年度に比べ1.0%、289人の増、外来患者数は76,679人で前年度に比べ17.7%、11,507人の増となった。

総収益は、2,394,003,101円（医業収益1,948,691,895円、医業外収益387,571,140円、訪問看護事業収益52,652,426円、居宅介護支援事業収益5,087,640円）で、前年度に比べ4.0%、92,363,134円増である。

総費用は、2,336,295,942円（医業費用2,195,534,909円、医業外費用74,192,508円、訪問看護事業費用56,860,010円、居宅介護支援事業費用9,708,515円）で前年度に比べ3.9%、86,910,583円増である。この結果、57,707,159円の黒字決算となった。なお、一般会計からの繰入金は、400,000千円で、前年度より50,000千円の減である。

【表13】患者数推移

(単位:人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院	29,412	29,123	28,715	31,152	30,901
外来	76,679	65,172	61,949	65,847	63,912
合計	106,091	94,295	90,664	96,999	94,813

【表14】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益	
令和元年度 A	2,128,919	2,112,167	16,752	
令和2年度 B	2,191,154	2,193,545	△ 2,391	
令和3年度 C	2,301,640	2,249,385	52,255	
令和4年度 D	2,394,003	2,336,296	57,707	
	総収益の比率(%)	総費用の比率(%)	純利益の増減	
前年度との対比	R2/R1 (B/A)	102.9%	103.9%	△ 19,143
	R3/R2 (C/B)	105.0%	102.5%	54,646
	R4/R3 (D/C)	104.0%	103.9%	5,452

※純利益の欄は前年に対する増減の差を表示しています。

第2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,405,587,891円で、前年度に比べ3.9%、89,741,467円の増である。

収益的支出の決算額は2,345,566,133円で、前年度に比べ3.7%、83,860,736円の増である。

【表15】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比
病院事業収益	2,405,587,891	2,315,846,424	2,199,736,175	103.9%
医業収益	1,958,951,335	1,842,936,404	1,707,636,400	106.3%
医業外収益	388,336,875	422,708,120	446,348,725	91.9%
訪問看護事業収益	53,212,041	47,731,810	45,751,050	111.5%
居宅介護支援事業収益	5,087,640	2,470,090	0	206.0%
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,345,566,133	2,261,705,397	2,203,342,179	103.7%
医業費用	2,228,689,058	2,165,315,349	2,118,530,659	102.9%
医業外費用	50,152,061	49,685,925	46,302,681	100.9%
訪問看護事業費用	56,970,549	44,370,910	38,508,839	128.4%
居宅介護支援事業収益	9,754,465	2,333,213	0	418.1%
特別損失	0	0	0	—
差 引	60,021,758	54,141,027	△ 3,606,004	5,880,731

② 資本的収支

資本的収入の合計は74,500,000円である。収入の内訳は企業債である。

資本的支出の合計は211,890,375円で、建設改良費及び企業債償還金の増により44,337,183円の増である。

なお、当年度の資本的収支不足額137,390,375円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、現年度・過年度損益勘定留保資金で補填している。

【表 1 6】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比
収 入	企業債	74,500,000	19,000,000	15,000,000	392.1%
	他会計負担金	0	0	0	-
	他会計繰入金	0	0	0	-
	補助金	0	7,081,000	29,902,000	0.0%
	出資金	0	20,000,000	20,000,000	0.0%
	収入合計 (A)	74,500,000	46,081,000	64,902,000	161.7%
支 出	建設改良費	106,379,181	67,023,870	81,694,640	158.7%
	企業債償還金	105,511,194	100,529,322	150,674,492	105.0%
	支出合計 (B)	211,890,375	167,553,192	232,369,132	126.5%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	0	-
差引過不足 (C)		△ 137,390,375	△ 121,472,192	△ 167,467,132	113.1%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分 損益勘定留保資金	136,822,233	121,472,192	160,537,341	112.6%
	当年度分消費税資本 的収支調整額	568,142	0	6,929,791	-
	建設改良積立金	0	0	0	-
計 (D)		137,390,375	121,472,192	167,467,132	113.1%
差引過不足金 (C-D)		0	0	0	-

③ 損益計算

医業収益は1,948,691,895円で、前年度に比べ6.5%、118,923,301円の増である。このうち入院収益は949,502,334円で、前年度に比べ4.1%、37,567,607円の増、外来収益は811,074,815円で、前年度に比べ14.9%、105,375,958円の増となっている。また他会計負担金は84,253,000円で前年度に比べ6.4%、5,067,000円の増となっている。

医業外収益は387,571,140円で、前年度に比べ8.2%、34,634,960円の減である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は2,195,534,909円で、前年度に比べ2.9%、61,090,518円の増である。このうち給与費は前年に比べ1.8%、20,815,483円の増、材料費は13.0%、34,614,772円の増、経費は1.9%、9,852,758円の増となった。また、減価償却費は前年に比べ3.3%、5,193,796円の減である。

医業外費用は74,192,508円で、前年度に比べ8.5%、5,807,714円の増で、企業債利息、消費税雑支出等である。

訪問看護事業は収益が52,652,426円で、前年度に比べ11.6%、5,457,243円の増、費用が56,860,010円で前年度に比べ28.6%、12,628,485円の増となった。

令和3年度から病院会計に加わった居宅介護支援事業は、収益が5,087,640円、費用が9,708,515円となった。以上の結果、当年度は経常利益が57,707,159円となり黒字決算となった。

【表 17】損益計算

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	前年度対比
医業収益	1,948,691,895	1,829,768,594	118,923,301	106.5%
入院収益	949,502,334	911,934,727	37,567,607	104.1%
外来収益	811,074,815	705,698,857	105,375,958	114.9%
その他医業収益	103,861,746	132,949,010	△ 29,087,264	78.1%
他会計負担金	84,253,000	79,186,000	5,067,000	106.4%
医業費用	2,195,534,909	2,134,444,391	61,090,518	102.9%
職員給与費	1,192,483,033	1,171,667,550	20,815,483	101.8%
材 料 費	301,077,219	266,462,447	34,614,772	113.0%
経 費	540,593,472	530,740,714	9,852,758	101.9%
減価償却費	150,320,241	155,514,037	△ 5,193,796	96.7%
資産減耗費	8,916,971	8,281,129	635,842	107.7%
研究研修費	2,143,973	1,778,514	365,459	120.5%
(医業損失)	246,843,014	304,675,797	△ 57,832,783	81.0%
医業外収益	387,571,140	422,206,100	△ 34,634,960	91.8%
受取利息配当金	1,417	1,489	△ 72	95.2%
他会計補助金	82,450,000	106,718,000	△ 24,268,000	77.3%
補 助 金	46,669,510	37,120,900	9,548,610	125.7%
他会計負担金	179,437,000	179,829,000	△ 392,000	99.8%
長期前受金戻入	15,914,999	26,748,694	△ 10,833,695	59.5%
資本費繰入収益	53,860,000	64,267,000	△ 10,407,000	83.8%
その他医業外収益	9,238,214	7,521,017	1,717,197	122.8%
他会計繰入金	0	0	0	—
医業外費用	74,192,508	68,384,794	5,807,714	108.5%
支払利息・企業債諸費	690,755	564,185	126,570	122.4%
その他医業外費用	73,501,753	67,820,609	5,681,144	108.4%
訪問看護事業収益	52,652,426	47,195,183	5,457,243	111.6%
療養費収益	47,056,241	41,828,900	5,227,341	112.5%
その他収益	5,596,185	5,366,283	229,902	104.3%
訪問看護事業費用	56,860,010	44,231,525	12,628,485	128.6%
給与費	55,690,505	42,658,399	13,032,106	130.5%
経費	1,169,505	1,573,126	△ 403,621	74.3%
居宅介護支援事業収益	5,087,640	2,470,090	2,617,550	206.0%
介護給付費収益	4,476,480	2,077,370	2,399,110	215.5%
介護予防支援費収益	611,160	392,720	218,440	155.6%
居宅介護支援事業費用	9,708,515	2,324,649	7,383,866	417.6%
給与費	9,323,755	2,260,241	7,063,514	412.5%
経費	384,760	64,408	320,352	597.4%

経常損益	57,707,159	52,254,608	5,452,551	110.4%
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	57,707,159	52,254,608	5,452,551	110.4%
前年度繰越利益剰余金	26,304,556	△ 25,950,052	52,254,608	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	84,011,715	26,304,556	57,707,159	319.4%

【表 1 8】病院事業費用の機能分析

※税抜き

(単位：千円)

項 目	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,192,483	51.0%	1,171,668	52.1%	1,124,230	51.3%	101.8%
材料費	301,077	12.9%	266,462	11.8%	260,726	11.9%	113.0%
経費	540,593	23.1%	530,741	23.6%	533,614	24.3%	101.9%
減価償却費	150,320	6.4%	155,514	6.9%	165,696	7.6%	96.7%
資産減耗費	8,917	0.4%	8,281	0.4%	1,381	0.1%	107.7%
研究研修費	2,144	0.1%	1,778	0.1%	1,884	0.1%	120.6%
医業外費用	74,193	3.2%	68,385	3.0%	67,677	3.1%	108.5%
訪問看護事業 費用	56,860	2.4%	44,231	2.0%	38,337	1.7%	128.6%
居宅介護支援 事業費用	9,709	0.4%	2,325	0.1%	—	—	417.6%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
合 計	2,336,296	100.0%	2,249,385	100.0%	2,193,545	100.0%	103.9%

④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は201,159,338円で前年度に比べ1.6%、3,305,531円の減、過年度分は4,155,440円で前年度に比べ44.6%、3,342,600円の減となっている。

【表 19】未収金状況

(単位：円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年比
医業未収金	現年度	201,159,338	204,464,869	185,820,157	98.4%
	過年度	4,155,440	7,498,040	9,433,161	55.4%
医業外未収金	現年度	34,636,800	14,423,520	4,861,210	240.1%
	過年度	0	0	0	—
訪問看護事業未収金	現年度	8,432,398	7,446,059	7,924,288	113.2%
	過年度	0	0	0	—
居宅介護支援事業未収金	現年度	0	0		—
	過年度	0	0		—
その他未収金	現年度	0	2,203,000	2,950,000	皆減
	過年度	0	0	0	—
合計	現年度	244,228,536	228,537,448	201,555,655	106.9%
	過年度	4,155,440	7,498,040	9,433,161	55.4%
	合計	248,383,976	236,035,488	210,988,816	105.2%

審 査 意 見

- 1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発熱外来の患者数が大きく増加したが、発熱外来担当医師の確保ができたことで、ひっ迫状態の発熱外来診療を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として新型コロナウイルス感染症患者の受入れや、新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種会場として対応した。

総収益は前年度に比べ 4.0%、2,394,003 千円の増、総費用は 3.9%、2,336,296 千円の増となったことにより、純利益が 57,707 千円と前年度から引き続き黒字決算となった。ただし、以前に比べ県等から医師が派遣されるようになったが、医師不足の状況は続いており深刻な状態である。

新病院開院時から減り続けた外来患者数は、院内での様々な取り組みにより数年前から増加傾向にあった。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発熱外来患者が大きく増加した。

一般会計などからの負担金・補助金は、前年度から 50,000 千円減額の 400,000 千円となった。

診療収入（医業収益）については、入院・外来収益ともに増収となり、入院収益では病床利用率の向上により 4.1%増、前年比 37,568 千円の増収となった。また、外来収益についても患者数が伸び、14.9%増、105,376 千円の増収となった。

費用面については、看護職員等の処遇改善手当支給により給与費は 1.8%増となった。材料費及び経費は光熱費や診療材料費等の高騰により増加、減価償却費は昨年に引き続き減少した。今後も常勤医師の確保や健診事業の拡充等、収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では、一般会計からの繰入金は減少傾向にあるが、多額の繰入金によって運営するなど

厳しい状況が続いている。現状では、医業収益に対する医業費用が112.7%となっている事実を考慮された上で、より一層努力されたい。

2 未収金（医業未収金）については、現年度、過年度ともに減少した。今後も作成したマニュアルを基に早期対応することや、システム化による管理徹底、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。

3 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性に努められたい。

新型コロナウイルス感染症による患者数の増加により当病院の経営状況に影響を及ぼしている。引き続き、地域において信頼される自治体病院経営に努めていただきたい。依然として厳しい状況ではあるが、院内改革により改善傾向が見られるので、今後の方向性をしっかり見据え、経営基盤の強化を図り、安定的で質の高い医療サービスの提供に一層のご尽力を期待する。

令和4年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

② 審査の期日

令和5年8月4日

③ 審査の場所

辰野町役場会議室

④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

令和4年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計、辰野町下水道事業会計、町立辰野病院事業会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表20】 資金不足比率

比 率 名	令和4年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—————	20
辰野町下水道事業会計	—————	20
町立辰野病院事業会計	—————	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

令和4年度決算は、黒字であるため、「-」と標記した。